

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月24日提出
【計算期間】	第3期中(自 2021年3月26日至 2021年9月25日)
【ファンド名】	りそなターゲット・イヤー・ファンド2035 りそなターゲット・イヤー・ファンド2045 りそなターゲット・イヤー・ファンド2055
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2035】

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	996,588,469	99.50
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		5,024,846	0.50
合計（純資産総額）		1,001,613,315	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2020年 3月25日)	57	57	0.9098	0.9098
第2計算期間末 (2021年 3月25日)	441	441	1.1389	1.1389
2020年 9月末日	122		1.0277	
10月末日	132		1.0133	
11月末日	145		1.0732	
12月末日	167		1.0920	
2021年 1月末日	293		1.1043	
2月末日	364		1.1183	
3月末日	448		1.1523	
4月末日	521		1.1738	
5月末日	632		1.1841	
6月末日	694		1.2000	
7月末日	795		1.2070	
8月末日	856		1.2196	
9月末日	1,001		1.2044	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	0.0000
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000

当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	
------	-------------------------	--

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	9.02
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	25.18
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	6.59

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2045】

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	472,192,889	99.50
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,385,165	0.50
合計(純資産総額)		474,578,054	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2020年 3月25日)	32	32	0.8756	0.8756
第2計算期間末 (2021年 3月25日)	232	232	1.1742	1.1742
2020年 9月末日	65		1.0220	
10月末日	68		1.0044	
11月末日	79		1.0825	
12月末日	94		1.1069	
2021年 1月末日	162		1.1245	
2月末日	190		1.1492	
3月末日	239		1.1933	
4月末日	274		1.2226	
5月末日	316		1.2359	
6月末日	336		1.2571	

7月末日	392		1.2625	
8月末日	425		1.2801	
9月末日	474		1.2628	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	0.0000
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	12.44
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	34.10
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	8.55

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2055】

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	213,126,926	99.50
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,074,842	0.50
合計(純資産総額)		214,201,768	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2020年 3月25日)	8	8	0.8429	0.8429
第2計算期間末 (2021年 3月25日)	99	99	1.1964	1.1964

2020年 9月末日	20	1.0114
10月末日	23	0.9917
11月末日	27	1.0836
12月末日	31	1.1126
2021年 1月末日	68	1.1345
2月末日	80	1.1679
3月末日	103	1.2208
4月末日	122	1.2563
5月末日	140	1.2720
6月末日	150	1.2976
7月末日	170	1.3015
8月末日	189	1.3232
9月末日	214	1.3041

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	0.0000
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0000
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	15.71
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	41.94
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	10.15

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	95,515,262,490	82.79

地方債証券	日本	6,205,268,475	5.38
特殊債券	日本	7,153,690,035	6.20
社債券	日本	4,539,293,000	3.93
	フランス	200,299,000	0.17
	オーストラリア	100,107,000	0.09
	小計	4,839,699,000	4.19
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,657,766,299	1.44
合計（純資産総額）		115,371,686,299	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	128,479,905,496	46.27
	カナダ	5,339,293,889	1.92
	メキシコ	1,897,008,592	0.68
	ドイツ	20,719,329,416	7.46
	イタリア	26,205,560,312	9.44
	フランス	28,297,061,610	10.19
	オランダ	5,152,929,201	1.86
	スペイン	16,510,561,746	5.95
	ベルギー	6,549,847,810	2.36
	オーストリア	4,076,851,599	1.47
	フィンランド	1,687,545,927	0.61
	アイルランド	2,223,933,114	0.80
	イギリス	16,767,353,912	6.04
	スウェーデン	794,103,081	0.29
	ノルウェー	660,316,917	0.24
	デンマーク	1,363,838,422	0.49
	ポーランド	1,535,514,914	0.55
	オーストラリア	5,066,723,500	1.82
	シンガポール	1,230,101,430	0.44
	マレーシア	1,302,288,371	0.47
イスラエル	1,269,822,236	0.46	
	小計	277,129,891,495	99.81
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		528,399,401	0.19
合計（純資産総額）		277,658,290,896	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		282,385,185,422	101.70

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	19,517,680,880	45.94
	カナダ	817,188,485	1.92
	メキシコ	288,423,267	0.68
	ドイツ	3,139,295,200	7.39
	イタリア	3,959,121,568	9.32
	フランス	4,283,216,660	10.08
	オランダ	770,901,210	1.81
	スペイン	2,496,354,722	5.88
	ベルギー	993,739,811	2.34
	オーストリア	612,759,758	1.44
	フィンランド	251,143,373	0.59
	アイルランド	330,625,755	0.78
	イギリス	2,515,780,395	5.92
	スウェーデン	119,967,447	0.28
	ノルウェー	101,128,092	0.24
	デンマーク	207,254,105	0.49
	ポーランド	232,395,580	0.55
	オーストラリア	768,594,869	1.81
	シンガポール	183,903,927	0.43
	マレーシア	192,502,629	0.45
イスラエル	189,293,851	0.45	
	小計	41,971,271,584	98.79
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		514,469,197	1.21
合計（純資産総額）		42,485,740,781	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		162,535,793	0.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	1,961,758,060	29.60
	アイルランド	4,638,369,334	69.99
	小計	6,600,127,394	99.60
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		26,769,113	0.40
合計（純資産総額）		6,626,896,507	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	56,858,375,480	99.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		526,412,951	0.92
合計（純資産総額）		57,384,788,431	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	771,590,000	1.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	75,934,397,875	62.01
	カナダ	3,895,994,554	3.18
	パナマ	40,803,650	0.03

	ドイツ	3,122,632,279	2.55
	イタリア	631,122,298	0.52
	フランス	3,551,587,850	2.90
	オランダ	2,304,237,271	1.88
	スペイン	840,359,769	0.69
	ベルギー	286,380,014	0.23
	オーストリア	77,091,840	0.06
	ルクセンブルク	100,387,120	0.08
	フィンランド	441,253,979	0.36
	アイルランド	2,072,008,506	1.69
	ポルトガル	50,197,507	0.04
	イギリス	4,627,667,712	3.78
	スイス	3,591,900,282	2.93
	スウェーデン	1,164,713,441	0.95
	ノルウェー	229,084,801	0.19
	デンマーク	907,950,656	0.74
	ケイマン	201,977,635	0.16
	リベリア	45,665,039	0.04
	オーストラリア	2,097,807,650	1.71
	バミューダ	230,952,972	0.19
	ニュージーランド	106,510,838	0.09
	パプアニューギニア	11,378,631	0.01
	香港	782,430,224	0.64
	シンガポール	307,518,913	0.25
	イスラエル	204,256,187	0.17
	キュラソー	90,712,121	0.07
	ジャージー	426,613,074	0.35
	マン島	34,844,605	0.03
	小計	108,410,439,293	88.52
投資証券	アメリカ	2,172,276,267	1.77
	カナダ	7,872,535	0.01
	フランス	49,883,262	0.04
	イギリス	69,345,753	0.06
	オーストラリア	153,731,738	0.13
	香港	36,312,016	0.03
	シンガポール	51,088,000	0.04
	小計	2,540,509,571	2.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,513,106,556	9.40
合計（純資産総額）		122,464,055,420	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,566,091,993	7.81
	買建	ドイツ	2,364,828,516	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		846,855,662	0.69

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	57,356,912	0.33
	アルゼンチン	963,295	0.01
	メキシコ	280,655,532	1.62
	ブラジル	676,444,219	3.89
	チリ	65,631,592	0.38
	コロンビア	25,488,197	0.15
	ペルー	2,422,905	0.01
	オランダ	54,803,576	0.32
	ルクセンブルク	37,898,089	0.22
	ギリシャ	27,494,894	0.16
	トルコ	39,126,715	0.23
	チェコ	18,112,696	0.10
	キプロス	25,689,512	0.15
	ハンガリー	38,641,006	0.22
	ポーランド	103,351,494	0.60
	ロシア	493,568,446	2.84
	ケイマン	3,180,343,880	18.31
	バミューダ	95,995,844	0.55
	香港	169,149,853	0.97
	シンガポール	3,314,230	0.02
マレーシア	202,091,757	1.16	
タイ	246,641,663	1.42	
フィリピン	98,079,974	0.56	
インドネシア	200,933,855	1.16	
韓国	1,902,578,517	10.95	
台湾	2,165,774,664	12.47	

	中国	1,702,624,221	9.80
	インド	1,851,661,353	10.66
	カタール	110,690,711	0.64
	エジプト	9,682,041	0.06
	南アフリカ	454,133,749	2.61
	ジャージー	11,627,753	0.07
	英ヴァージン諸島	3,898,688	0.02
	アラブ首長国連邦	122,690,371	0.71
	マン島	6,159,868	0.04
	クウェート	89,629,948	0.52
	サウジアラビア	500,392,880	2.88
	小計	15,075,744,900	86.80
投資証券	メキシコ	7,264,848	0.04
	南アフリカ	6,676,186	0.04
	小計	13,941,034	0.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,278,512,966	13.12
合計(純資産総額)		17,368,198,900	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,316,704,800	13.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		207,189,634	1.19
	売建		142,508	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2021年9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	31,975,123,600	98.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		370,843,509	1.15
合計(純資産総額)		32,345,967,109	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	460,272,000	1.42

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	68,099,571	0.26
	オーストラリア	26,146,824	0.10
	小計	94,246,395	0.36
投資証券	アメリカ	19,388,742,232	75.02
	カナダ	510,273,133	1.97
	ドイツ	68,307,049	0.26
	イタリア	6,893,387	0.03
	フランス	504,371,875	1.95
	オランダ	43,346,176	0.17
	スペイン	111,028,992	0.43
	ベルギー	343,053,360	1.33
	アイルランド	26,953,653	0.10
	イギリス	1,399,095,138	5.41
	オーストラリア	1,726,544,134	6.68
	ニュージーランド	103,564,450	0.40
	香港	346,820,579	1.34
	シンガポール	922,029,988	3.57
	韓国	42,412,715	0.16
	イスラエル	17,194,167	0.07
	ガーンジー	67,445,621	0.26
小計	25,628,076,649	99.16	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		123,740,101	0.48
合計(純資産総額)		25,846,063,145	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		202,646,846	0.78

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2035】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	64,272,503	1,417,444
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	344,032,916	19,467,712
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	420,024,086	22,128,090

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2045】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	39,324,810	2,719,889
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	170,785,509	9,780,235
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	174,472,944	9,973,167

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2055】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2019年 4月23日～2020年 3月25日	11,400,961	1,106,861
第2期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	79,742,790	6,662,539
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	80,789,284	6,635,118

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2021年3月26日から2021年9月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2035】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,092,765	8,756,925
親投資信託受益証券	439,447,475	947,583,369
流動資産合計	442,540,240	956,340,294
資産合計	442,540,240	956,340,294
負債の部		
流動負債		
未払解約金	929,286	1,838,192
未払受託者報酬	38,275	112,535
未払委託者報酬	344,382	1,012,726
未払利息	8	23
その他未払費用	9,854	29,163
流動負債合計	1,321,805	2,992,639
負債合計	1,321,805	2,992,639
純資産の部		
元本等		
元本	387,420,263	785,316,259
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	53,798,172	168,031,396
(分配準備積立金)	22,256,604	21,325,193
元本等合計	441,218,435	953,347,655
純資産合計	441,218,435	953,347,655
負債純資産合計	442,540,240	956,340,294

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2020年 3月26日 至 2020年 9月25日	第3期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,743,101	37,889,894
営業収益合計	7,743,101	37,889,894
営業費用		
支払利息	166	2,222
受託者報酬	13,642	112,535
委託者報酬	122,683	1,012,726
その他費用	3,468	29,194
営業費用合計	139,959	1,156,677
営業利益又は営業損失()	7,603,142	36,733,217
経常利益又は経常損失()	7,603,142	36,733,217
中間純利益又は中間純損失()	7,603,142	36,733,217
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	61,416	792,766
期首剰余金又は期首欠損金()	5,672,384	53,798,172
剰余金増加額又は欠損金減少額	195,826	81,609,575
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,541	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	131,285	81,609,575
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,316,802
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,316,802
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,065,168	168,031,396

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 62,855,059円	期首元本額 387,420,263円
期中追加設定元本額 344,032,916円	期中追加設定元本額 420,024,086円
期中一部解約元本額 19,467,712円	期中一部解約元本額 22,128,090円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 387,420,263口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 785,316,259口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1389円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2140円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,389円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,140円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2045】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,407,912	3,313,326
親投資信託受益証券	230,869,980	459,226,112
流動資産合計	232,277,892	462,539,438
資産合計	232,277,892	462,539,438
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	307,722
未払受託者報酬	20,475	56,253
未払委託者報酬	218,281	599,948
未払利息	3	8
その他未払費用	5,236	14,536
流動負債合計	243,995	978,467
負債合計	243,995	978,467
純資産の部		
元本等		
元本	197,610,195	362,109,972
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	34,423,702	99,450,999
（分配準備積立金）	17,312,258	16,686,092
元本等合計	232,033,897	461,560,971
純資産合計	232,033,897	461,560,971
負債純資産合計	232,277,892	462,539,438

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2020年 3月26日 至 2020年 9月25日	第3期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,554,314	24,710,132
営業収益合計	6,554,314	24,710,132
営業費用		
支払利息	82	1,056
受託者報酬	8,421	56,253
委託者報酬	89,771	599,948
その他費用	2,091	14,551
営業費用合計	100,365	671,808
営業利益又は営業損失（ ）	6,453,949	24,038,324
経常利益又は経常損失（ ）	6,453,949	24,038,324
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,453,949	24,038,324
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	182,910	527,802
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,554,157	34,423,702
剰余金増加額又は欠損金減少額	172,795	43,407,902
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	172,795	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	43,407,902
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,275,513	1,891,127
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,891,127
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,275,513	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	614,164	99,450,999

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 36,604,921円	期首元本額 197,610,195円
期中追加設定元本額 170,785,509円	期中追加設定元本額 174,472,944円
期中一部解約元本額 9,780,235円	期中一部解約元本額 9,973,167円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 197,610,195口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 362,109,972口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1742円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2746円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,742円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,746円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそなターゲット・イヤー・ファンド2055】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	862,964	1,056,645
親投資信託受益証券	99,237,368	206,464,471
未収入金	506,000	855,000
流動資産合計	100,606,332	208,376,116
資産合計	100,606,332	208,376,116
負債の部		
流動負債		
未払解約金	753,277	451,835
未払受託者報酬	7,956	24,973
未払委託者報酬	98,026	307,894
未払利息	2	2
その他未払費用	1,986	6,397
流動負債合計	861,247	791,101
負債合計	861,247	791,101
純資産の部		
元本等		
元本	83,374,351	157,528,517
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,370,734	50,056,498
（分配準備積立金）	8,181,306	7,738,546
元本等合計	99,745,085	207,585,015
純資産合計	99,745,085	207,585,015
負債純資産合計	100,606,332	208,376,116

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2020年 3月26日 至 2020年 9月25日	第3期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,376,010	12,838,103
営業収益合計	2,376,010	12,838,103
営業費用		
支払利息	3	506
受託者報酬	2,531	24,973
委託者報酬	31,222	307,894
その他費用	551	6,404
営業費用合計	34,307	339,777
営業利益又は営業損失()	2,341,703	12,498,326
経常利益又は経常損失()	2,341,703	12,498,326
中間純利益又は中間純損失()	2,341,703	12,498,326
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	216,424	446,945
期首剰余金又は期首欠損金()	1,617,199	16,370,734
剰余金増加額又は欠損金減少額	337,007	23,081,260
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	337,007	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	23,081,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	892,488	1,446,877
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,446,877
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	892,488	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	47,401	50,056,498

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 10,294,100円	期首元本額 83,374,351円
期中追加設定元本額 79,742,790円	期中追加設定元本額 80,789,284円
期中一部解約元本額 6,662,539円	期中一部解約元本額 6,635,118円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 83,374,351口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 157,528,517口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1964円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3178円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,964円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,178円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2021年 3月25日現在	第3期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「りそなターゲット・イヤー・ファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	335,915
コール・ローン	1,030,177,797
国債証券	95,250,061,540
地方債証券	6,107,845,100
特殊債券	7,053,366,073
社債券	4,842,820,000
未収利息	92,482,957
前払費用	5,820,490

2021年 9月25日現在	
流動資産合計	114,382,909,872
資産合計	114,382,909,872
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	276,103,000
未払利息	2,794
流動負債合計	376,105,794
負債合計	376,105,794
純資産の部	
元本等	
元本	108,296,492,889
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,710,311,189
元本等合計	114,006,804,078
純資産合計	114,006,804,078
負債純資産合計	114,382,909,872

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	82,084,143,774円
期中追加設定元本額	30,329,583,461円
期中一部解約元本額	4,117,234,346円
期末元本額	108,296,492,889円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	7,016,980,324円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,075,013,459円
りそなラップ型ファンド(成長型)	203,299,366円
DCりそな グローバルバランス	591,560,430円
つみたてバランスファンド	3,234,811,601円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,755,044,119円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	647,617,090円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	187,275,308円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	182,272,139円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	53,755,132円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,692,942円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	8,338,476円
リスクコントロール・オープン	86,801,253円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,374,996,816円
FWりそな国内債券インデックスファンド	61,724,033,170円
Smart-i 国内債券インデックス	1,284,578,920円
Smart-i 8資産バランス 安定型	881,407,073円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	612,649,412円
Smart-i 8資産バランス 成長型	239,433,098円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	2,269,021,549円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	4,245,615,551円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	2,521,647,909円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	1,822,923,202円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	2,074,817,493円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	356,352,759円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	14,350,093円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,171,387,358円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	2,648,640,711円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	131,674円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	38,749円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	5,713円
2. 計算日における受益権の総数	108,296,492,889口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0527円
(10,000口当たり純資産額)	(10,527円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	57,540,954
コール・ローン	1,288,825,094
国債証券	276,474,879,233
派生商品評価勘定	14,796,927
未収入金	49,019,403
未収利息	1,238,735,986
前払費用	145,654,727
流動資産合計	279,269,452,324
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	963,630,700
未払金	6,729,375
未払解約金	1,142,229,000
未払利息	3,495
流動負債合計	2,112,592,570
負債合計	
2,112,592,570	
純資産の部	
元本等	
元本	264,639,191,882
剰余金	
剰余金又は欠損金()	12,517,667,872
元本等合計	277,156,859,754
純資産合計	
277,156,859,754	
負債純資産合計	
279,269,452,324	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	200,534,285,053円
期中追加設定元本額	86,104,772,554円
期中一部解約元本額	21,999,865,725円
期末元本額	264,639,191,882円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	26,592,705,420円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	14,885,136,480円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,224,752,440円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,759,106,854円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	648,632,677円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	187,580,976円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	182,539,263円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	53,834,060円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,710,341円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	8,351,158円
リスクコントロール・オープン	347,766,959円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,402,783,120円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,446,207,063円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	145,031,418,372円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,094,242,649円
Smart-i 8資産バランス 安定型	882,504,622円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	613,573,491円
Smart-i 8資産バランス 成長型	239,790,039円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	9,090,777,884円

りそな・リスクコントロールファンド2019-09	17,009,942,271円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	10,102,917,371円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	7,303,496,318円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	8,312,703,406円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	1,427,716,564円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	7,678,779,841円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	14,377,585円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	2,665,771,339円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,419,260,647円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	507,120円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	291,754円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	13,798円
2. 計算日における受益権の総数	264,639,191,882口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0473円
(10,000口当たり純資産額)	(10,473円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2021年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	278,531,125,867	-	279,479,959,640	948,833,773
	米ドル	127,472,791,989	-	128,231,671,389	758,879,400
	カナダドル	5,504,518,133	-	5,526,139,318	21,621,185
	メキシコペソ	1,968,704,395	-	2,003,024,469	34,320,074
	ユーロ	112,712,625,177	-	112,740,516,851	27,891,674
	英ポンド	17,446,280,882	-	17,499,250,961	52,970,079
	スウェーデンク ローナ	808,522,843	-	813,772,800	5,249,957
	ノルウェークロー ネ	666,860,544	-	680,321,070	13,460,526
	デンマーククロー ネ	1,393,156,484	-	1,393,368,800	212,316
	ポーランドズロチ	1,587,444,558	-	1,577,255,170	10,189,388
	オーストラリアド ル	5,214,114,526	-	5,243,139,372	29,024,846
	シンガポールドル	1,239,104,185	-	1,244,754,035	5,649,850
	マレーシアリン ギット	1,253,208,720	-	1,249,113,960	4,094,760
	イスラエルシュケ ル	1,263,793,431	-	1,277,631,445	13,838,014
	合計	278,531,125,867	-	279,479,959,640	948,833,773

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	129,768,388
コール・ローン	204,407,009
国債証券	41,718,171,567
派生商品評価勘定	1,324,133
未収利息	188,914,404
前払費用	15,234,451
流動資産合計	42,257,819,952
資産合計	42,257,819,952
負債の部	
流動負債	
未払金	203,049,210
未払利息	554
流動負債合計	203,049,764
負債合計	203,049,764
純資産の部	
元本等	
元本	38,520,503,669
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,534,266,519
元本等合計	42,054,770,188
純資産合計	42,054,770,188
負債純資産合計	42,257,819,952

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4.収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	30,523,412,970円
期中追加設定元本額	11,337,768,269円
期中一部解約元本額	3,340,677,570円
期末元本額	38,520,503,669円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,844,787,091円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	730,700,455円
りそなラップ型ファンド(成長型)	399,511,093円
DCりそな グローバルバランス	68,260,651円
つみたてバランスファンド	760,239,507円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	583,551,142円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	136,220,867円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	39,187,252円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	38,470,102円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	11,232,640円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	2,376,499円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	1,670,804円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	193,890,666円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	259,154,435円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	32,474,039円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	29,481,415,940円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	841,001,475円
Smart-i 8資産バランス 安定型	187,714,855円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	128,138,633円
Smart-i 8資産バランス 成長型	49,652,973円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,058,317円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	729,706,415円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	49,791円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,879円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,148円

2. 計算日における受益権の総数	38,520,503,669口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0918円
(10,000口当たり純資産額)	(10,918円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2021年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	216,181,482	-	217,505,615	1,324,133

米ドル	99,454,436	-	99,974,263	519,827
カナダドル	4,225,819	-	4,278,027	52,208
メキシコペソ	2,201,160	-	2,201,600	440
ユーロ	87,568,465	-	88,153,294	584,829
英ポンド	14,569,581	-	14,681,326	111,745
ポーランドズロチ	3,317,570	-	3,319,222	1,652
オーストラリアドル	4,844,451	-	4,897,883	53,432
合計	216,181,482	-	217,505,615	1,324,133

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	42,691,643
コール・ローン	81,070,022
投資信託受益証券	6,569,866,713
未収入金	30,511,000
流動資産合計	6,724,139,378
資産合計	6,724,139,378
負債の部	
流動負債	
未払金	138,264,905
未払利息	219
流動負債合計	138,265,124
負債合計	138,265,124
純資産の部	
元本等	
元本	6,016,639,970

2021年 9月25日現在

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	569,234,284
元本等合計	6,585,874,254
純資産合計	6,585,874,254
負債純資産合計	6,724,139,378

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	4,996,404,937円
期中追加設定元本額	2,300,228,162円
期中一部解約元本額	1,279,993,129円
期末元本額	6,016,639,970円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	969,977,349円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	732,062,926円
りそなラップ型ファンド(成長型)	395,676,782円
DCりそな グローバルバランス	16,722,291円
つみたてバランスファンド	762,304,458円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	222,478,795円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	122,562,860円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	79,020,102円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	23,249,309円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	14,897,103円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	8,020,253円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	11,630,905円
リスクコントロール・オープン	3,294,278円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	110,659,488円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	68,207,598円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1,199,226,951円
Smart-i 8資産バランス 安定型	39,952,213円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	104,658,626円
Smart-i 8資産バランス 成長型	122,214,016円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	172,216,968円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	322,238,855円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	191,391,207円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	138,358,367円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	157,477,134円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	27,046,892円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,038,251円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	18,333円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,694円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	18,966円
2. 計算日における受益権の総数	6,016,639,970口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0946円
(10,000口当たり純資産額)	(10,946円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	632,807,640
株式	57,618,641,540
派生商品評価勘定	8,967,350
未収入金	1,093,342,490
未収配当金	23,684,244
前払金	2,060,000
差入委託証拠金	18,975,000
流動資産合計	59,398,478,264
資産合計	59,398,478,264
負債の部	
流動負債	
未払金	222,337,818
未払解約金	57,080,000
未払利息	1,716
流動負債合計	279,419,534
負債合計	279,419,534
純資産の部	
元本等	
元本	39,021,445,051
剰余金	
剰余金又は欠損金()	20,097,613,679
元本等合計	59,119,058,730
純資産合計	59,119,058,730
負債純資産合計	59,398,478,264

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	31,859,775,193円
期中追加設定元本額	22,655,022,112円
期中一部解約元本額	15,493,352,254円
期末元本額	39,021,445,051円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,720,430,154円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,554,575,922円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,087,063,868円
DCりそな グローバルバランス	30,958,842円
つみたてバランスファンド	3,559,602,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	343,788,988円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	187,408,408円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	117,349,900円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	34,711,347円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	22,280,849円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,855,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	17,000,972円
リスクコントロール・オープン	9,548,066円
FWりそな国内株式アクティブファンド	815,771,551円
FWりそな国内株式インデックスファンド	22,294,883,025円
Smart-i TOPIXインデックス	1,609,850,711円
Smart-i 8資産バランス 安定型	63,256,000円

Smart-i 8資産バランス 安定成長型	164,593,296円
Smart-i 8資産バランス 成長型	187,374,933円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	249,637,282円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	467,120,374円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	277,444,515円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	200,555,342円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	228,282,645円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	39,205,624円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,656,521円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,246,310,790円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	818,786,651円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	824,779,279円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	834,181,532円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	40,292円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	48,470円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	91,706円
2. 計算日における受益権の総数	39,021,445,051口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5150円
(10,000口当たり純資産額)	(15,150円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2021年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	469,777,650	-	478,745,000	8,967,350
合計		469,777,650	-	478,745,000	8,967,350

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,511,375,422
コール・ローン	1,138,607,218
株式	109,686,050,393
投資証券	2,593,820,792
派生商品評価勘定	70,086,909
未収入金	756,338,101
未収配当金	127,781,568
差入委託証拠金	3,422,040,287
流動資産合計	123,306,100,690
資産合計	123,306,100,690
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,734,751
未払金	10,456,478
未払解約金	603,000

2021年 9月25日現在

未払利息	3,088
流動負債合計	45,797,317
負債合計	45,797,317
純資産の部	
元本等	
元本	63,901,775,639
剰余金	
剰余金又は欠損金()	59,358,527,734
元本等合計	123,260,303,373
純資産合計	123,260,303,373
負債純資産合計	123,306,100,690

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	52,807,223,809円
期中追加設定元本額	27,240,001,224円
期中一部解約元本額	16,145,449,394円
期末元本額	63,901,775,639円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,180,251,710円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	6,772,381,242円
りそなラップ型ファンド(成長型)	6,574,864,183円
DCりそな グローバルバランス	53,801,452円
つみたてバランスファンド	1,824,046,939円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,571,683,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	860,470,165円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	553,352,037円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	163,829,295円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	104,589,112円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	56,082,730円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	81,728,616円
リスクコントロール・オープン	49,664,442円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	509,114,609円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	261,989,611円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	24,163,265,102円
Smart-i 先進国株式インデックス	6,551,149,029円
Smart-i 8資産バランス 安定型	282,196,675円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	749,030,563円
Smart-i 8資産バランス 成長型	856,458,315円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	1,198,378,747円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	2,242,310,079円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	1,331,798,530円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	962,768,335円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	1,095,808,254円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	188,207,850円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	6,786,108円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	282,510,595円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	663,607,460円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	709,060,455円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	83,913円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	211,963円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	293,779円
2. 計算日における受益権の総数	63,901,775,639口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9289円

(10,000口当たり純資産額)

(19,289円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2021年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	11,062,112,050	-	11,074,231,190	12,119,140
合計		11,062,112,050	-	11,074,231,190	12,119,140

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2021年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,005,249,652	-	2,028,482,670	23,233,018
	米ドル	1,479,373,401	-	1,494,584,471	15,211,070
	カナダドル	63,855,675	-	65,479,575	1,623,900
	ユーロ	214,607,526	-	217,239,653	2,632,127
	英ポンド	85,002,162	-	86,449,677	1,447,515
	スイスフラン	53,532,886	-	54,114,344	581,458
	スウェーデンクローナ	22,594,680	-	23,040,000	445,320
	ノルウェークローネ	3,398,498	-	3,397,680	818
	デンマーククローネ	16,349,120	-	16,568,000	218,880
	オーストラリアドル	46,074,127	-	46,961,580	887,453
	ニュージーランドドル	1,093,775	-	1,093,869	94
	香港ドル	16,830,000	-	17,016,000	186,000
	シンガポールドル	2,537,802	-	2,537,821	19
合計		2,005,249,652	-	2,028,482,670	23,233,018

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	848,647,436
コール・ローン	156,635,990
株式	15,116,749,019
投資証券	14,571,007
派生商品評価勘定	8,978,862
未収入金	122,878,773
未収配当金	35,012,855
差入委託証拠金	1,032,517,885
流動資産合計	17,335,991,827
資産合計	
17,335,991,827	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	37,823,654
未払解約金	546,000
未払利息	424
流動負債合計	38,370,078
負債合計	
38,370,078	
純資産の部	
元本等	
元本	10,574,584,651
剰余金	
剰余金又は欠損金()	6,723,037,098
元本等合計	17,297,621,749
純資産合計	
17,297,621,749	
負債純資産合計	
17,335,991,827	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
--------------------	---

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	8,272,547,048円
期中追加設定元本額	4,134,996,040円
期中一部解約元本額	1,832,958,437円
期末元本額	10,574,584,651円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	656,770,390円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,256,143,748円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,408,571,471円
DCりそな グローバルバランス	11,072,974円
つみたてバランスファンド	516,257,796円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	299,980,536円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	164,642,284円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	106,018,994円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	31,305,900円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	20,017,660円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	10,808,540円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	15,673,202円
リスクコントロール・オープン	8,923,390円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	147,364,110円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	199,003,596円

F Wりそな新興国株式インデックスファンド	2,529,869,360円
S m a r t - i 新興国株式インデックス	1,464,150,430円
S m a r t - i 8資産バランス 安定型	54,739,351円
S m a r t - i 8資産バランス 安定成長型	141,649,558円
S m a r t - i 8資産バランス 成長型	163,929,872円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	233,253,486円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	436,445,455円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	259,222,938円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	187,394,804円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	213,289,576円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	36,632,869円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,328,589円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	12,143円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	43,251円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	68,378円
2. 計算日における受益権の総数	10,574,584,651口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6358円
(10,000口当たり純資産額)	(16,358円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2021年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,171,549,953	-	2,139,712,677	31,837,276
	合計	2,171,549,953	-	2,139,712,677	31,837,276

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2021年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	272,832,477	-	275,825,136	2,992,659
	米ドル	272,832,477	-	275,825,136	2,992,659
	売建	13,828,396	-	13,828,571	175
	米ドル	13,801,250	-	13,800,925	325
	タイパーツ	27,146	-	27,646	500
	合計	286,660,873	-	289,653,707	2,992,484

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	283,376,937
投資証券	31,880,579,500
未収入金	55,422,000
未収配当金	271,800,049
前払金	14,914,500
差入委託証拠金	22,077,000
流動資産合計	32,528,169,986
資産合計	32,528,169,986
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,158,530
未払金	107,921,060
未払解約金	41,570,000
未払利息	768
流動負債合計	163,650,358
負債合計	163,650,358
純資産の部	
元本等	
元本	21,503,659,056
剰余金	
剰余金又は欠損金()	10,860,860,572
元本等合計	32,364,519,628
純資産合計	32,364,519,628
負債純資産合計	32,528,169,986

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	19,338,070,400円
期中追加設定元本額	8,763,697,502円
期中一部解約元本額	6,598,108,846円
期末元本額	21,503,659,056円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,043,443,921円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	877,354,700円
りそなラップ型ファンド(成長型)	656,336,292円
DCりそな グローバルバランス	18,243,457円
つみたてバランスファンド	1,109,810,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	159,632,032円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	87,888,869円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	56,678,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	16,681,147円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	10,687,222円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	5,794,915円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	8,404,105円
リスクコントロール・オープン	2,348,691円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	80,022,848円
FWりそな国内リートインデックスオープン	4,470,563,824円
FWりそな国内リートインデックスファンド	3,616,753,577円
Smart-i リートインデックス	2,477,165,682円
Smart-i 8資産バランス 安定型	28,807,408円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	75,451,573円
Smart-i 8資産バランス 成長型	87,830,121円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	122,785,521円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	229,745,665円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	136,455,990円

りそな・リスクコントロールファンド2019-12	98,641,904円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	112,276,225円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	19,285,089円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,799,364,166円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,624,224円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	741,308,379円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	19,992円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	29,391円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	43,889円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	2,352,179,478円
2. 計算日における受益権の総数	21,503,659,056口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5051円
(10,000口当たり純資産額)	(15,051円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2021年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	476,326,030	-	462,167,500	14,158,530
	合計	476,326,030	-	462,167,500	14,158,530

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	65,892,822
コール・ローン	104,743,141
株式	93,775,899
投資証券	25,627,904,039
派生商品評価勘定	1,867,738
未収入金	164,741,601
未収配当金	60,531,287
流動資産合計	26,119,456,527
資産合計	26,119,456,527
負債の部	
流動負債	
未払金	2,581,062
未払解約金	63,326,000
未払利息	284
流動負債合計	65,907,346
負債合計	65,907,346
純資産の部	
元本等	
元本	19,296,879,408
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,756,669,773
元本等合計	26,053,549,181

2021年 9月25日現在

純資産合計	26,053,549,181
負債純資産合計	26,119,456,527

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	22,467,794,389円
期中追加設定元本額	7,689,266,604円
期中一部解約元本額	10,860,181,585円
期末元本額	19,296,879,408円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,198,478,138円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,110,018,783円
りそなラップ型ファンド(成長型)	978,493,737円
DCりそな グローバルバランス	20,813,692円
つみたてバランスファンド	624,398,681円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	370,286,934円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	203,252,154円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	130,870,574円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	38,639,188円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	24,709,178円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	13,314,950円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	19,246,204円
リスクコントロール・オープン	10,793,889円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	182,637,122円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,418,257,749円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,251,056,742円
Smart-i 先進国リートインデックス	1,803,738,764円
Smart-i 8資産バランス 安定型	66,098,856円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	173,165,847円
Smart-i 8資産バランス 成長型	202,363,562円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	282,146,562円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	527,928,571円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	313,559,133円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	226,674,636円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	257,996,659円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	44,312,039円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,915,142円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	800,576,137円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,499円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	44,047円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	84,239円
2. 計算日における受益権の総数	19,296,879,408口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3501円
(10,000口当たり純資産額)	(13,501円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2021年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	180,963,039	-	182,830,777	1,867,738
	米ドル	140,377,328	-	141,652,694	1,275,366
	カナダドル	4,280,345	-	4,365,305	84,960
	英ポンド	12,715,521	-	12,891,618	176,097
	オーストラリアドル	15,493,225	-	15,734,550	241,325
	シンガポールドル	8,096,620	-	8,186,610	89,990
合計		180,963,039	-	182,830,777	1,867,738

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2021年9月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	104	1,137,978
単位型株式投資信託	8	99,720
合計	112	1,237,699

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部			
流動資産			
預金		2,211,091	4,261,664
前払費用		186,739	245,658
未収入金		247	8,551
未収委託者報酬		810,183	768,778
未収運用受託報酬		1,261,327	2,597,734
未収投資助言報酬		418,494	437,046
流動資産計		4,888,083	8,319,433
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	4,325	5,302
器具備品	1	11,668	18,218
有形固定資産計		15,993	23,520
無形固定資産			
ソフトウェア		18,733	8,588
無形固定資産計		18,733	8,588
投資その他の資産			
投資有価証券		7,975	19,301
長期前払費用		416	-
繰延税金資産		72,304	128,654
投資その他の資産計		80,969	147,956
固定資産計		115,424	180,065
資産合計		5,003,507	8,499,498

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料		311,378	256,287
その他未払金	2	760,759	1,255,082
未払費用		85,094	99,584
未払法人税等		192,367	269,609
未払消費税等		287,966	352,528

預り金	1,648	1,387
賞与引当金	96,675	224,862
流動負債計	1,735,890	2,459,343
負債合計	1,735,890	2,459,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,778,051	4,548,350
利益剰余金計	1,778,051	4,548,350
株主資本計	3,268,051	6,038,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	1,804
評価・換算差額等計	433	1,804
純資産合計	3,267,617	6,040,155
負債・純資産合計	5,003,507	8,499,498

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,170,025	3,539,887
運用受託報酬	1,201,400	4,624,333
投資助言報酬	1,166,500	839,669
その他営業収益	-	261
営業収益計	5,537,925	9,004,153
営業費用		
支払手数料	1,050,201	1,166,440
広告宣伝費	63,238	37,315
調査費		
調査費	500,578	1,297,321
委託調査費	128,044	98,375
委託計算費	188,413	207,635
事務委託費	-	23,815
営業雑経費		
印刷費	68,686	75,269
協会費	5,690	9,101
販売促進費	5,255	3,264
その他	55,169	55,514
営業費用計	2,065,279	2,974,056
一般管理費		
給料		
役員報酬	82,651	110,648
給料・手当	490,014	1,104,231
賞与	3,982	143,217

賞与引当金繰入額		132,198	224,862
旅費交通費		13,634	4,372
租税公課		48,964	73,538
不動産賃借料		48,771	97,751
固定資産減価償却費		16,096	21,729
諸経費		119,502	256,552
一般管理費計		955,815	2,036,904
営業利益		2,516,831	3,993,191
営業外収益			
受取配当金		23	189
投資有価証券売却益		73	-
雑収入		46	1,694
営業外収益計		142	1,883
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	277
雑損失		13	273
営業外費用計		13	550
経常利益		2,516,960	3,994,525
税引前当期純利益		2,516,960	3,994,525
法人税、住民税及び事業税	1	769,705	1,281,563
法人税等調整額		38,032	57,337
法人税等計		731,672	1,224,226
当期純利益		1,785,287	2,770,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（３）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

（１）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

2．時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日）」
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）」
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）」
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）」
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）」

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	885千円	1,346千円
器具備品	11,323千円	22,447千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債		
その他未払金	616,704千円	1,030,722千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,720千円	1,029,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	4,261,664	4,261,664	-
未収委託者報酬	768,778	768,778	-
未収運用受託報酬	2,597,734	2,597,734	-
未収投資助言報酬	437,046	437,046	-
資産計	8,065,223	8,065,223	-
未払手数料	256,287	256,287	-
その他未払金	1,255,082	1,255,082	-
負債計	1,511,370	1,511,370	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,592千円	68,830千円
未払事業所税	655千円	1,246千円

未払事業税	33,577千円	54,775千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,944千円	3,840千円
税務上の繰越欠損金(*1)	3,586千円	-
その他有価証券評価差額金	191千円	51千円
繰延税金資産小計	72,304千円	129,502千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	72,304千円	129,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	848千円
繰延税金負債合計	-	848千円
繰延税金資産の純額	72,304千円	128,654千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	616,720	その他 未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注2) 投資助言 報酬(注1) 支払手数料 (注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,029,080	その他 未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注2)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
							投資助言 報酬 (注1)	624,314	未収投資 助言報酬	358,053
							支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	825円15銭	1,525円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	450円83銭	699円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなターゲット・イヤー・ファンド2035の2021年3月26日から2021年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなターゲット・イヤー・ファンド2035の2021年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月26日から2021年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなターゲット・イヤー・ファンド2045の2021年3月26日から2021年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなターゲット・イヤー・ファンド2045の2021年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月26日から2021年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなターゲット・イヤー・ファンド2055の2021年3月26日から2021年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなターゲット・イヤー・ファンド2055の2021年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月26日から2021年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。